

令和4（2022）年度 内閣府年央試算

令和4年7月25日
内閣府

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による強い下押し圧力を受けながらも、持ち直しの動きを続けてきた。その動きはロシアのウクライナ侵略に伴う世界的な資源価格・物価上昇の下でも維持されている。消費者物価については、エネルギーや食料品を中心に上昇はしているものの、全体として見れば諸外国に比べて低い伸びにとどまっている。

今後については、感染拡大の防止と経済社会活動の両立を維持する中、各種政策の効果もあって、消費や投資を中心とした回復が期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格の更なる上昇や供給制約、国内外の感染症の動向、金融資本市場の変動等に十分注意する必要がある。

政府は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行するとともに、現下の物価状況に対応した「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を着実に実行する。あわせて、「物価・賃金・生活総合対策本部」において、予備費を機動的に活用しながら、物価・景気両面の状況に応じた迅速かつ総合的な対応に切れ目なく取り組む。

その上で、経済財政運営と改革の基本方針 2022 及び新しい資本主義のグランドデザイン・実行計画を前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。

こうした政策の基本的方針を踏まえ、2022 年度（令和4年度）の経済の姿を試算すると、海外経済の減速等により外需が押下げ要因となる一方、コロナ禍からのサービス消費の回復が見込まれること等により、GDP成長率は実質で 2.0%程度、名目で 2.1%程度と見込まれる。また、消費者物価上昇率（総合）は 2.6%程度と見込まれる。

2023 年度（令和5年度）の経済の姿について、当該年度のマクロ経済を考えるための参考として一定の想定の下に試算すると、コロナ禍からの回復ペースが巡航速度に戻る中で、消費と投資が着実に増加していくことにより、GDP成長率は実質で 1.1%程度、名目で 2.2%程度と見込まれる。また、消費者物価上昇率（総合）は 1.7%程度と見込まれる。

主要経済指標

(%、%程度)

	2021 年度	2022 年度	
	実績	政府経済見通し	今回試算
実質国内総生産	2.2	3.2	2.0
民間最終消費支出	2.6	4.0	3.6
民間住宅	▲ 1.6	0.9	▲ 2.1
民間企業設備	0.8	5.1	2.2
政府支出	▲ 0.4	0.1	▲ 0.3
政府最終消費支出	2.0	0.2	0.5
公的固定資本形成	▲ 9.4	▲ 0.3	▲ 4.1
財貨・サービスの輸出	12.5	5.5	2.5
(控除) 財貨・サービスの輸入	7.2	4.1	3.8
内需寄与度	1.4	3.0	2.3
民需寄与度	1.5	3.0	2.4
公需寄与度	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1
外需寄与度	0.8	0.2	▲ 0.3
実質国民総所得	0.6	3.1	1.7
名目国内総生産	1.2	3.6	2.1
完全失業率	2.8	2.4	2.4
雇用者数	0.3	0.4	0.5
鉱工業生産	5.8	5.0	2.0
国内企業物価	7.0	2.0	9.8
消費者物価 (総合)	0.1	0.9	2.6
GDPデフレーター	▲ 1.0	0.4	0.0

(注1) 寄与度及び完全失業率以外は前年度比変化率。

(注2) 「政府経済見通し」は、「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和4年1月17日閣議決定)で示された見通し。

(注3) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、国際環境の変化や国内外の感染症の動向等には予見し難い要素が多いことに鑑み、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

令和5（2023）年度 参考試算

(%程度)

	2023 年度
実質国内総生産	1.1
民間最終消費支出	2.0
民間住宅	▲ 0.5
民間企業設備	3.9
内需寄与度	0.9
外需寄与度	0.2
実質国民総所得	1.3
名目国内総生産	2.2
完全失業率	2.3
雇用者数	0.1
国内企業物価	3.9
消費者物価（総合）	1.7
GDPデフレーター	1.0

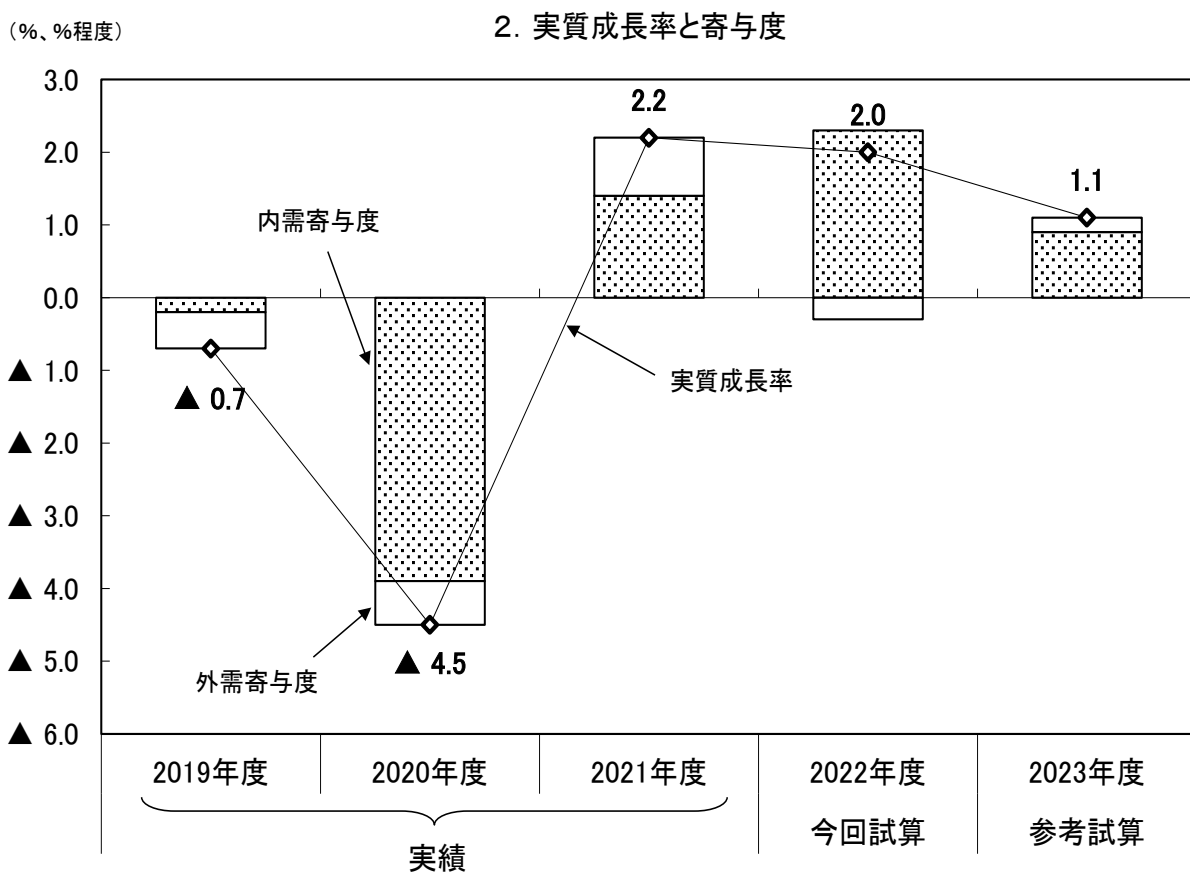
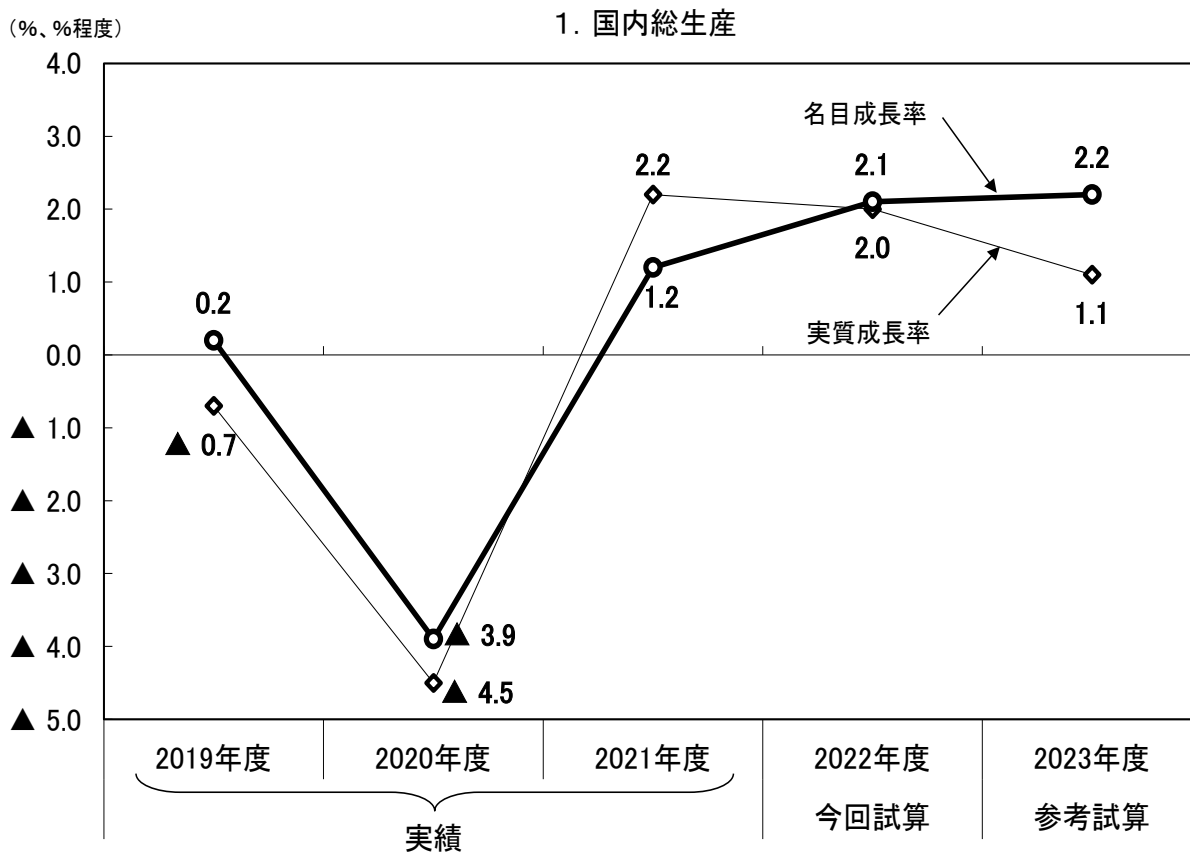
(注1) 寄与度及び完全失業率以外は前年度比変化率。

(注2) 本試算は、2023年度のマクロ経済を考えるための機械的試算であり、種々の不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要がある。

(注3) 上記試算に当たり、公的固定資本形成については、2023年度は、名目値で実績期間の過去5年間（2017年度から2021年度まで）の平均並みとの仮定を置いている。

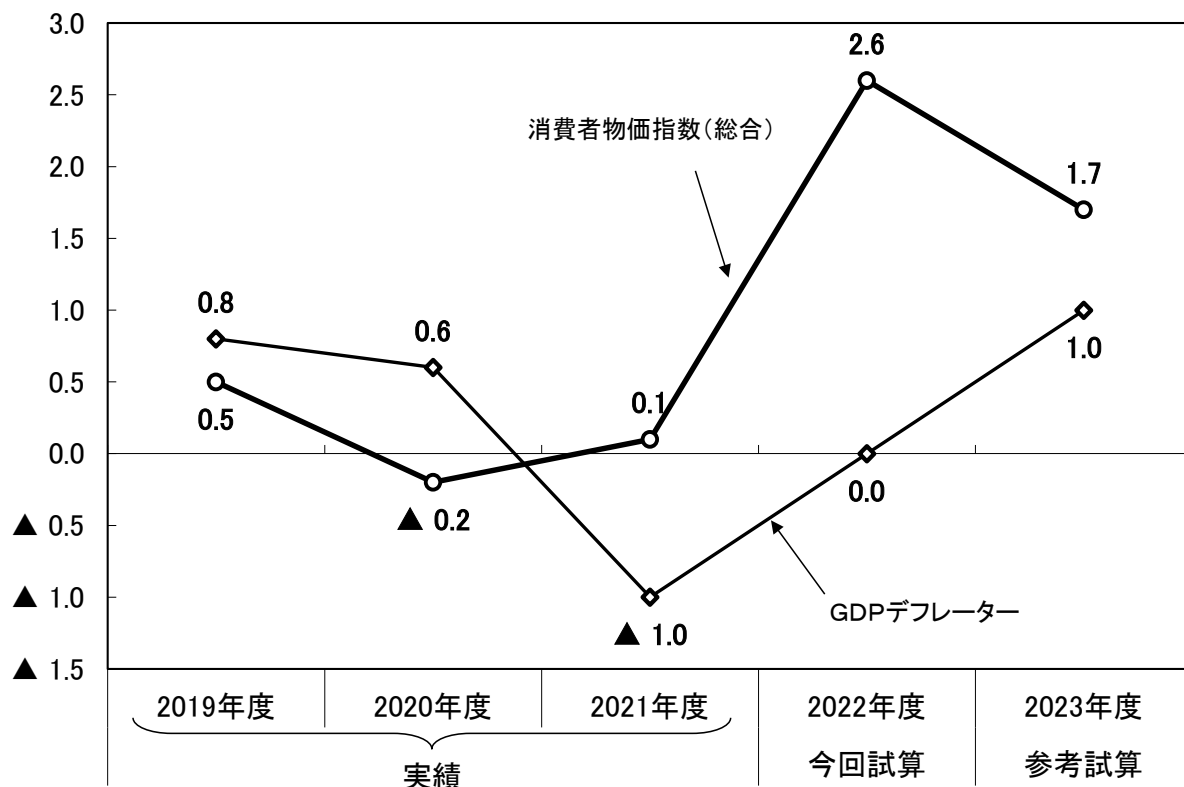
(注4) 2023年度の政府経済見通しは、2023年度における政策対応や今後の経済動向も踏まえ、本年末に策定し閣議了解される「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」で明らかにされる。

主な経済指標



(%、%程度)

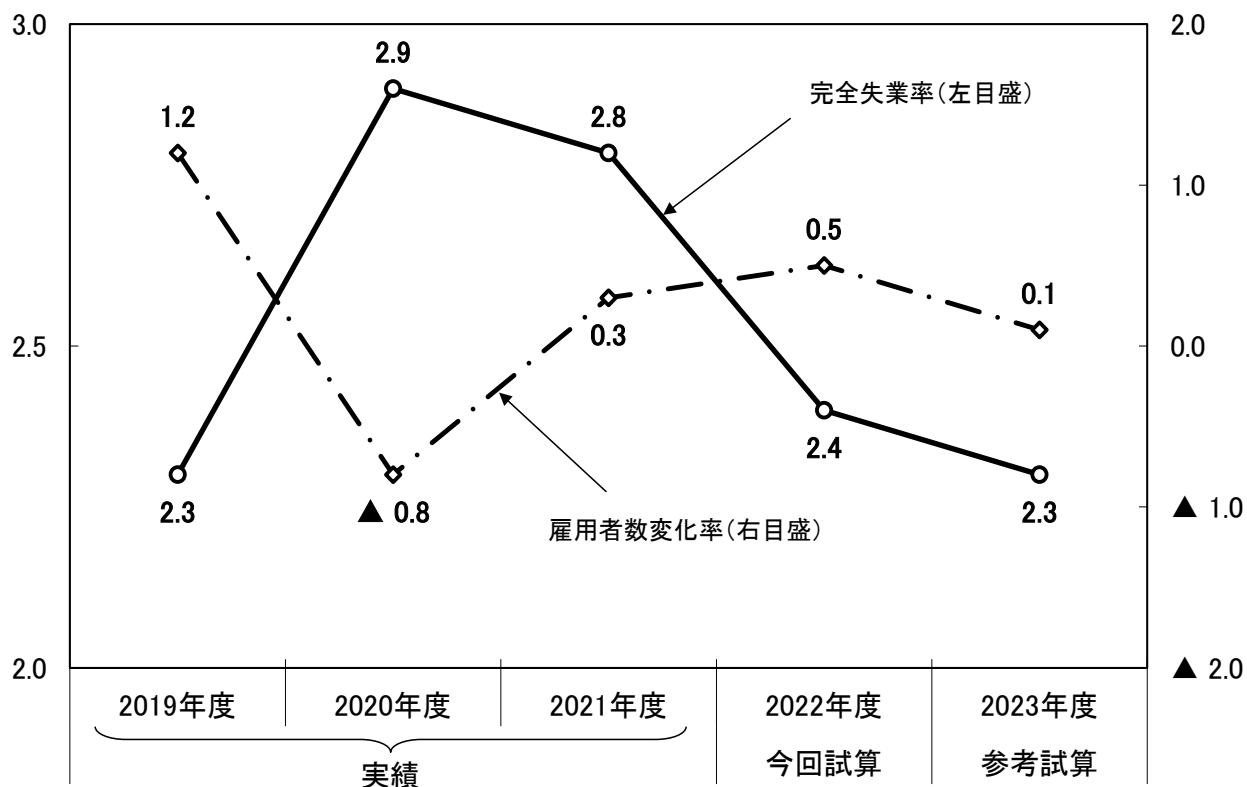
3. 物価関係指数の変化率



(%、%程度)

4. 完全失業率と雇用者数変化率

(%、%程度)



内閣府年央試算に関する付注

試算に当たり、以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	2022 年度		2023 年度 (参考試算)
	(政府経済見通し)	(今回試算)	
世界GDP（日本を除く）の 実質成長率（%）	4.0	2.4	2.4
円相場（円／ドル）	114.1	134.0	135.4
原油輸入価格（ドル／バレル）	83.0	115.5	116.7

(備考)

- ① 世界GDP（日本を除く。）の実質成長率は、国際機関による我が国の主要輸出相手国についての経済見通しを基に算出。
- ② 円相場は、2022年6月9日～7月8日の期間の平均値（135.4円／ドル）で翌日以降一定と想定。
- ③ 原油輸入価格は、2022年6月9日～7月8日の期間のドバイ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値（116.7ドル／バレル）で翌日以降一定と想定。